

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	10,162,569	流動負債	7,594,031
現金預金	2,668,520	支払手形	1,680,365
受取手形	155,572	工事未払金	1,376,894
完成工事未収入金	7,025,659	短期借入金	2,900,000
未成工事支出金	213,114	未払金	41,155
材料貯蔵品	11,674	未払費用	72,398
前払費用	25,160	未払法人税等	22,873
その他流動資産	85,557	未成工事受入金	901,833
貸倒引当金	△22,690	預り金	15,648
固定資産	13,442,523	賞与引当金	135,810
有形固定資産	7,309,027	工事損失引当金	447,052
建物・構築物	1,103,418	固定負債	460,740
機械・運搬具	628,880	繰延税金負債	250,754
工具器具・備品	61,145	退職給付引当金	188,262
土地	5,515,583	その他固定負債	21,723
無形固定資産	27,094	負債合計	8,054,771
投資その他の資産	6,106,401	純資産の部	
投資有価証券	5,255,404	科 目	金 額
長期貸付金	62,301	株主資本	14,898,010
その他投資等	863,290	資本金	5,178,712
貸倒引当金	△74,595	資本剰余金	4,608,706
資産合計	23,605,093	資本準備金	4,608,706
		利益剰余金	5,250,985
		利益準備金	534,463
		その他利益剰余金	4,716,521
		別途積立金	6,520,000
		繰越利益剰余金	△1,803,478
		自己株式	△140,393
		評価・換算差額等	652,311
		その他有価証券評価差額金	652,311
		純資産合計	15,550,321
		負債・純資産合計	23,605,093

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
完 成 工 事 高		11,308,570
完 成 工 事 原 価		12,239,096
完 成 工 事 総 損 失		930,526
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,157,642
営 業 損 失		2,088,169
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	77,380	
そ の 他 営 業 外 収 益	43,537	120,917
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,008	
そ の 他 営 業 外 費 用	24,698	39,707
経 常 損 失		2,006,959
特 別 損 失		
減 損 損 失	125,473	125,473
税 引 前 当 期 純 損 失		2,132,432
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,500	
法 人 税 等 調 整 額	18,580	36,080
当 期 純 損 失		2,168,512

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計 合
					別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金	
当 期 首 残 高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,520,000	475,459	7,529,923	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△110,239	△110,239	
当期純損失						△2,168,512	△2,168,512	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△185	△185	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2,278,938	△2,278,938	
当 期 末 残 高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,520,000	△1,803,478	5,250,985	

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△139,819	17,177,522	388,876	17,566,399
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△110,239		△110,239
当期純損失		△2,168,512		△2,168,512
自己株式の取得	△957	△957		△957
自己株式の処分	383	197		197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			263,434	263,434
事業年度中の変動額合計	△574	△2,279,512	263,434	△2,016,077
当 期 末 残 高	△140,393	14,898,010	652,311	15,550,321

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

①未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法

②材料貯蔵品 …………… 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
工事損失引当金	……………受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物・構築物	514,024千円
土地	2,559,063千円
計	3,073,088千円

(2) 担保に係る債務
短期借入金 2,300,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,419,910千円

損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高 9,631,683千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
鉄構事業用資産	土地	和歌山県海南市	125,473

(1) 減損損失の認識に至った経緯

当社における鉄構事業の収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グループは橋梁事業用資産グループと鉄構事業用資産グループとに分類し、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 22,375,865株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 330,990株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,144千円	3円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	44,094千円	2円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 44,089千円
 ②1株当たり配当額 2円00銭
 ③基準日 平成26年3月31日
 ④効力発生日 平成26年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金と前払年金費用であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 ・ 運 搬 具	84,161千円	47,560千円	36,601千円
合 計	84,161	47,560	36,601

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	36,601千円
1年超	一千円
合計	36,601千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16,809千円
減価償却費相当額	16,809千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,668,520	2,668,520	—
(2) 受取手形	155,572	155,572	—
(3) 完成工事未収入金	7,025,659	7,025,659	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,063,565	5,063,565	—
(5) 支払手形	1,680,365	1,680,365	—
(6) 工事未払金	1,376,894	1,376,894	—
(7) 短期借入金	2,900,000	2,900,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 工事未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額191,839千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

705円39銭

1 株当たり当期純損失

98円36銭